



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場会社名 株式会社ドリームインキュベータ 上場取引所 東
コード番号 4310 URL <http://www.dreamincubator.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 堀 紘一
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ長 (氏名) 小山 智士 (TEL) 03(5532)3200
四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	9,672	16.1	360	△74.4	383	△73.4	133	△87.6
27年3月期第3四半期	8,328	28.0	1,404	91.5	1,444	88.6	1,072	78.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △84百万円(－%) 27年3月期第3四半期 △567百万円(－%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	13.66	13.24
27年3月期第3四半期	111.70	106.89

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	15,366	10,839	65.4
27年3月期	15,734	11,446	67.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 10,048 百万円 27年3月期 10,567 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	0.00	0.00	0.00	29.00	29.00
28年3月期	0.00	0.00	0.00		
28年3月期(予想)				—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループのプロフェッショナルサービス事業及び保険事業は安定性が高い一方、営業投資事業については売上高の多くが株式市場における株式売却によってもたらされることから、株式市況やIPO動向に伴って振幅します。従いまして、現時点において業績予想を合理的に行うことが困難であるため、開示を控えさせていただいております。

なお、現時点で将来の業績を予想するのに有用と思われる情報を3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」に記載しておりますので、ご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社(社名)、除外 1社(社名) 日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	10,132,800株	27年3月期	10,053,700株
----------	-------------	--------	-------------

- ② 期末自己株式数

28年3月期3Q	319,921株	27年3月期	322,014株
----------	----------	--------	----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	9,764,140株	27年3月期3Q	9,605,974株
----------	------------	----------	------------

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」及び「株式付与ESOP信託」を導入しております。BIP信託口及びESOP信託口が所有する当社株式は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
(4) 生産、受注及び販売の実績	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社及び当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は9,672百万円と前年同期と比べ1,344百万円(16.1%)の増収、経常利益は383百万円と前年同期と比べ1,060百万円(△73.4%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は133百万円と前年同期と比べ939百万円(△87.6%)の減益となりました。

第1四半期連結会計期間より、セグメント利益又は損失の算定方法を変更しており、前年同期比較については、変更後のセグメント利益又は損失の算定方法により作成したセグメントごとの数値で開示しております。

また、第1四半期連結会計期間において、量的重要性が増加したことに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「知的財産権事業」を報告セグメントとしております。詳細は12ページ「(セグメント情報等)Ⅱ 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「コンサルティング事業」から「プロフェッショナルサービス事業」に事業名称を変更しております。事業名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業は、戦略コンサルティングやプロデュース支援の他、M&A支援(Financial Advisory)や教育事業を含むクライアント向けのプロフェッショナルサービスで構成されております。

下期の受注が高水準に推移した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,898百万円(前年同四半期は1,813百万円)、セグメント利益(営業利益)は992百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)967百万円)となりました。

(営業投資事業)

新規投資活動として、デジタルメディアマーケティングを中心とした国内外のベンチャー企業への投資パイプライン作り及び投資を行いました。また、既存投資先ベンチャーに関しては、当社が深く支援することで成長加速が見込まれるステージにおいて資金と人材を投入、それ以降は売却を進めております。

新たに2社の投資先がIPOしましたが、第2四半期連結会計期間において、ベトナムでの投資先1社の時価下落に伴う営業投資有価証券の減損を計上した結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は688百万円(前年同期は1,326百万円)、セグメント損失(営業損失)は110百万円(前年同期はセグメント利益(営業利益)872百万円)となりました。

(保険事業)

保険事業とは、連結子会社であるアイペット損害保険株式会社が運営するペット向け医療保険を指します。当第3四半期連結累計期間において、ペット向け医療保険の加入件数は順調に増加し、売上は順調に拡大しました。一方で、前連結会計年度に保険業法第113条繰延資産の一括償却を実施し、また、当第3四半期連結累計期間は責任準備金の繰入額が多かったことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,905百万円(前年同四半期は4,620百万円)、セグメント利益(営業利益)は108百万円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)643百万円)となりました。なお、前第3四半期連結累計期間において、事業費を繰延べ、保険業法第113条繰延資産として新たに計上していた金額は212百万円(償却費控除後)であります。

(アセットリクイデーション事業)

アセットリクイデーション事業とは、連結子会社である株式会社リバリューが運営する返品商品・余剰在庫の流動化サービス及び返品物流センター業務委託事業を指します。当第3四半期連結累計期間の売上高は408百万円(前年同四半期は511百万円)、セグメント損失(営業損失)は80百万円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)253百万円)となりました。

なお、平成28年1月25日付けで、保有する発行済株式100%を株式会社オークファンに譲渡し、経営資源を新たな事業投資候補へ投入してまいります。

(知的財産権事業)

知的財産権事業とは、連結子会社である日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合による知的財産権等への投資事業を指します。第2四半期連結累計期間において、保有していた「東京ガールズコレクション (TGC)」の商標権を売却し、その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は751百万円（前年同四半期は50百万円）、セグメント利益（営業利益）は385百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）7百万円）となりました。

(その他事業)

当社グループ内で孵化中（先行投資フェーズ）の複数事業を、その他事業セグメントとして括って表記しております。具体的には、東南アジアの市場調査支援を行うデジタルマーケティング事業（DIマーケティング）、及びコンテンツマネジメント事業（フェノロッサ）が含まれております。当第3四半期連結累計期間の売上高は20百万円（前年同期は5百万円）、セグメント損失（営業損失）は89百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）13百万円）となりました。

以上の当社及び当社グループの売上をまとめると以下のとおりです。

区分	第15期 第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)		第16期 第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
プロフェッショナルサービス事業	1,813	21.8	1,898	19.6
営業投資事業	1,326	15.9	688	7.1
保険事業	4,620	55.5	5,905	61.0
アセットリクイデーション事業	511	6.1	408	4.2
知的財産権事業	50	0.6	751	7.8
その他事業	5	0.1	20	0.2
合 計	8,328	100.0	9,672	100.0

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結貸借対照表

当第3四半期連結会計期末における資産は15,366百万円（前期末比368百万円減）、負債は4,526百万円（同238百万円増）、純資産は10,839百万円（同606百万円減）となっております。

前連結会計年度末比での資産の減少の主な理由は、投資先の株式の時価の下落により営業投資有価証券が減少したこと、商標権の売却により無形固定資産が減少したことなどが挙げられます。また、純資産減少の主な理由は、投資先の株式の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループのプロフェッショナルサービス事業及び保険事業は安定性が高い一方、営業投資事業の売上高は株式の売却によってもたらされ、株式市況やIPO動向に伴い振幅します。投資先ベンチャーの内、追加のIPOを見込んでおりますが、通期業績の見通しは立てにくく、四半期毎に売上高が増減する状況が続くと考えております。

なお、営業投資事業を除くその他の各事業については、当第3四半期連結会計期間末現在、概ね予定通り推移しております。

(プロフェッショナルサービス事業)

戦略コンサルティングやビジネスプロデュース・M&A支援等に引き続き注力し、前連結会計年度を上回る売上高成長を見込んでおります。

(営業投資事業)

追加のIPOを見込んでおり、第2四半期連結会計期間に計上した減損を上回るキャピタルゲインが出ることを想定しております。

(保険事業)

当第3四半期連結累計期間において順調に推移しており、通期では前連結会計年度に対して20%程度の売上高成長率を見込んでおります。

知的財産権事業は、保有している商標権を売却したため、追加の損益は見込んでおりません。また、その他事業セグメントにおいては、ベトナムに加え、新たにタイにおけるマーケティング事業の立上げに伴い、先行的費用が発生することを見込んでおります。

(4) 生産、受注及び販売の実績

①生産実績

当社は生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

②受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績は次のとおりであります。

なお、営業投資事業につきましては、受注という概念がございませんので記載しておりません。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前年同四半期比 (%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
プロフェッショナルサービス事業	1,942	1,998	2.9
保険事業	4,620	5,905	27.8
アセットリクイデーション事業	580	418	△28.0
知的財産権事業	50	751	1,382.4
その他事業	5	20	262.3
合 計	7,200	9,094	26.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
プロフェッショナルサービス事業	1,898	4.7
営業投資事業	688	△48.1
保険事業	5,905	27.8
アセットリクイデーション事業	408	△20.2
知的財産権事業	751	1,382.4
その他事業	20	262.3
合 計	9,672	16.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

④投資実績

証券種類	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)			
	投資実行高		期末投資残高		投資実行高		期末投資残高	
	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)	金額 (百万円)	会社数 (社)
株式・出資金等	1,368	9	3,002	38	1,316	6	4,144	36
新株予約権等	—	1	0	18	—	1	0	17
合計	1,368	10	3,002	47	1,316	7	4,144	45

(注) 1 新株予約権等は、当社コンサルティングサービスの対価として発行会社から無償で取得している場合がありますが、上表においては、その際の金額をゼロとし会社数のみを記載しております。

2 株式、新株予約権等を重複して投資を行っている会社があります。

3 時価のあるものについては、取得原価を記載しております。

4 上表には余剰資金の運用目的の有価証券及び投資有価証券は含まれておりません。

5 当社グループは、未公開時点では投資をしていなかったPost-IP0企業の株式をIP0後に取得する場合がありますが、上表には当該投資金額及び会社数は含まれておりません。

6 期末において保有している新株予約権等を全て行使した場合の株式取得価額の総額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間
546百万円	508百万円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

日本知財ファンド1号投資事業有限責任組合は清算終了に伴い、連結の範囲より除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,477	6,360
受取手形及び売掛金	1,562	2,127
営業投資有価証券	4,330	4,371
投資損失引当金	△118	△115
有価証券	20	21
たな卸資産	29	16
繰延税金資産	463	594
未収入金	906	84
その他	402	359
貸倒引当金	△43	△34
流動資産合計	14,029	13,786
固定資産		
有形固定資産	152	144
無形固定資産		
のれん	707	603
その他	468	156
無形固定資産合計	1,176	759
投資その他の資産		
投資有価証券	2	115
長期貸付金	127	88
その他	303	514
貸倒引当金	△57	△42
投資その他の資産合計	375	676
固定資産合計	1,704	1,579
資産合計	15,734	15,366
負債の部		
流動負債		
買掛金	23	20
リース債務	1	1
未払金	306	250
保険契約準備金	2,816	3,612
支払備金	366	445
責任準備金	2,450	3,167
未払法人税等	523	92
繰延税金負債	174	1
賞与引当金	100	108
役員賞与引当金	50	-
その他	269	384
流動負債合計	4,266	4,471
固定負債		
リース債務	2	1
繰延税金負債	-	0
株式給付引当金	19	54
その他	-	0
固定負債合計	21	55
負債合計	4,287	4,526

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,823	4,859
資本剰余金	3,640	3,676
利益剰余金	2,169	2,023
自己株式	△499	△496
株主資本合計	10,133	10,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	33
為替換算調整勘定	△24	△48
その他の包括利益累計額合計	434	△14
新株予約権	130	113
非支配株主持分	747	677
純資産合計	11,446	10,839
負債純資産合計	15,734	15,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	8,328	9,672
売上原価	3,534	5,185
売上総利益	4,793	4,487
販売費及び一般管理費	3,389	4,127
営業利益	1,404	360
営業外収益		
受取利息	8	7
為替差益	25	12
その他	7	5
営業外収益合計	41	25
営業外費用		
支払利息	1	1
出資持分損失	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	2	1
経常利益	1,444	383
特別利益		
新株予約権戻入益	1	0
特別利益合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	1,445	383
法人税、住民税及び事業税	120	327
法人税等調整額	169	△307
法人税等合計	289	20
四半期純利益	1,156	363
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	230
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,072	133

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,156	363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,762	△425
為替換算調整勘定	38	△23
その他の包括利益合計	△1,723	△448
四半期包括利益	△567	△84
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△651	△315
非支配株主に係る四半期包括利益	83	230

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	254	2,600	平成26年3月31日	平成26年6月13日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年11月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たりの配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	291	29	平成27年3月31日	平成27年6月12日	利益剰余金

(注) 平成27年5月12日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッ ショナルサ ービス事業	保険事業	営業投資 事業	アセットリ クイデーシ ョン事業	知的財産権 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,813	4,620	1,326	511	50	8,322	5	8,328	—	8,328
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,813	4,620	1,326	511	50	8,322	5	8,328	—	8,328
セグメント利益又は 損失(△)	967	643	872	△253	7	2,236	△13	2,223	△818	1,404

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△818百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社での営業活動に関する費用及び一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プロフェッ ショナルサ ービス事業	保険事業	営業投資 事業	アセットリ クイデーシ ョン事業	知的財産権 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,898	5,905	688	408	751	9,652	20	9,672	—	9,672
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,898	5,905	688	408	751	9,652	20	9,672	—	9,672
セグメント利益又は 損失(△)	992	108	△110	△80	385	1,294	△89	1,205	△845	360

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△845百万円は各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社での営業活動に関する費用及び一般管理費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間において、量的重要性が増加したことに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含めていた「知的財産権事業」を報告セグメントとしています。

また、従来、セグメントに帰属しない営業活動に関する一部の費用を各セグメントに配賦しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント利益又は損失の調整額に全社費用として計上する方法に変更しております。これは、事業の更なる多角化に伴い、業績管理手法を見直したことによるものであります。これに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び利益又は損失の算定方法により作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却)

当社は、平成28年1月20日開催の取締役会において、当社が発行済株式の100%を保有する連結子会社株式会社リバリュウ（以下、リバリュウ）の全株式を株式会社オークファン（以下、オークファン）へ譲渡することを決議し、同月25日に売却いたしました。本件に伴い、リバリュウは当社の連結範囲から除外されます。

1. 株式譲渡の理由

当社連結子会社であるリバリュウは、「あらゆる資産に新たな価値を見出し再流通するインフラとなり、新たな市場を創出すること」を目指し、返品商品・余剰在庫の流通化サービス及び返品物流センター業務受託事業を行ってまいりました。今般、事業上高いシナジーが見込めるオークファンに保有株式を譲渡することより、当事業のさらなる成長が期待できると考え、全株式の譲渡を決定いたしました。

2. 売却した相手会社の名称

株式会社オークファン

3. 売却の時期

平成28年1月25日

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称	株式会社リバリュウ
事業内容	返品商品・余剰在庫の流動化サービス 返品物流センター業務委託

当社との取引内容

当社との間で業務委託契約を締結しており、当社従業員が当該会社に対し、経営支援を行っております。

5. 売却した株式の数、売却損益及び売却後の持分比率

売却した株式の数	14,800株
売却益	26百万円
売却後の持分比率	－%

なお、売却価額については、当事者間の合意により非開示としておりますが、双方協議の上、合理的に算定しております。

6. 今後の見通し

本件株式譲渡に伴い、追加で当社の業績に与える影響については、子会社株式売却益（特別利益）が26百万円計上され、また、法人税等合計が33百万円減少することにより、親会社株主に帰属する当期純利益は59百万円増加する見込であります。

7. セグメント情報の開示において、当該子会社が含まれていた区分の名称

アセットリクイデーション事業

当該売却によってアセットリクイデーション事業セグメントは、今後なくなることになります。